



2022年10月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年12月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービス

コード番号 7827 URL <https://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

定時株主総会開催予定日 2023年1月27日

配当支払開始予定日

2023年1月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	11,338	20.3	770	235.6	792	232.5	541	478.6
2021年10月期	9,425	4.5	229	29.8	238	12.3	93	51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	309.51		13.3	5.9	6.8
2021年10月期	53.73		2.5	1.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 百万円 2021年10月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	12,996	4,322	33.3	2,466.63
2021年10月期	13,771	3,804	27.6	2,181.16

(参考) 自己資本 2022年10月期 4,322百万円 2021年10月期 3,804百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	1,605	139	1,179	707
2021年10月期	703	183	621	420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期		0.00		20.00	20.00	34	37.2	0.9
2022年10月期		0.00		40.00	40.00	70	12.9	1.7
2023年10月期(予想)		0.00		45.00	45.00		19.7	

3. 2023年10月期の業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,009	6.4	201	44.4	207	47.2	243	9.6	138.57
通期	11,950	5.4	456	40.7	448	43.4	401	25.8	228.61

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項」の(会計方針の変更)をご参照下さい。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期	1,753,818 株	2021年10月期	1,745,356 株
期末自己株式数	2022年10月期	1,262 株	2021年10月期	1,178 株
期中平均株式数	2022年10月期	1,749,617 株	2021年10月期	1,741,789 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年11月1日～2022年10月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染対策の定着やワクチン接種の普及を経て経済活動の制限緩和が徐々に進み景気回復の兆しが見られているものの、オミクロン株による感染再拡大やウクライナ情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安進行による為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は2020年10月期から2022年10月期までの3年間にわたる中期経営計画(チャレンジ110)の最終年度を迎え、最重点施策である「木材事業の足元の基盤を固め、早期に黒字化への道筋をつける」は、2021年10月期において一年遅れでの達成となりましたが、その間「脱・梱包用材」への取り組みにおいて、原材料の安定調達可能な国産スギの背板を活用した新たな業界への販路を開拓し、製販一体での生産量の確保やコストに見合った適正価格での販売に注力することで、当初の計画数値を上回る業績を達成いたしました。

その結果、売上高は113億38百万円(前期比120.3%)、営業利益は7億70百万円(前期比335.6%)、経常利益は7億92百万円(前期比332.5%)、当期純利益は前期に特別損失に計上した減損損失を当期は計上しなかったことから、5億41百万円(前期比578.6%)となりました。これにより、純資産は前事業年度末の38億4百万円から43億22百万円となり、自己資本比率は27.6%から33.3%となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首より適用しており、前期比に関しては、当該会計基準等を遡及適用せずに算出しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

(木材事業)

昨年来の世界的なウッドショックの影響による木材市場価格の高騰は期末に向けて落ち着きを見せているものの、梱包用材等の受注環境は、依然として半導体不足等による影響は大きく輸出用梱包関連全般に伸び悩みの状態が続いております。一方、建築用集成材向けや大型プロジェクトに対する土木用矢板の出荷がそれぞれ好調を維持するなど、業種による二極化がより一層鮮明になっております。

原材料のニュージーランド産丸太(以下NZ松という。)の仕入原価につきましては、産地価格は依然として高止まりの状態が続いていることに加え、船舶運賃の高騰や急激な円安進行により、急激かつ大幅に上昇いたしました。その一方、国産スギ丸太の仕入原価につきましては、北海道産カラ松の供給不足やチリ産製材品の高値に伴い同丸太への代替が更に進み、各地の合板メーカーとの競合があるものの、NZ松と比較して緩やかな上昇基調で推移いたしました。

このような環境のもと、ハイブリッド工場の強みを最大限に活かすため、第3四半期以降は原材料価格の上昇が比較的緩やかな国産スギの生産を約7割まで引き上げを行い、全社を挙げて価格転嫁を進めるとともに、安定供給や品質面での一層の対応強化を図ってまいりました。このような取り組みにより、「脱・梱包用材」として取り組みを行った国産スギの背板を活用したCLT材(クロス・ラミネイティド・ティンバー)や建築用ラミナ材の受注が好調に推移し、一年を通じて福山工場が高い稼働率を維持したことから、収益性が大きく向上いたしました。

その結果、売上高は80億39百万円(前期比121.3%)、営業利益は5億34百万円(前期比509.8%)となりました。

(ハウス・エコ事業)

建設業界におきましては、公共投資を中心に一定の底堅さを維持した一方、依然として労務単価、鋼材価格をはじめとする建設コスト高騰や納期遅延等による影響が深刻化し、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、受注の確保を最優先課題に、コストのみならず提案力、品質等も含めた総合的な競争力の向上に取り組むとともに、重量鉄骨造建築やシステム建築等のプレハブ建築以外の分野において受注活動を強化してまいりました。また、本社と各営業所・製造拠点は連携を更に強化し、実効性のある戦略施策の立案と運営(PDCA管理)を通じて、収益の確保に努めてまいりました。これにより、足元の業績は非常に厳しいながら、引合いは増加し、当期末における受注残高は28億28百万円(前期比176.5%)となりました。

その結果、売上高は23億1百万円(前期比126.0%)、営業利益は1億3百万円(前期比397.5%)となりました。

(太陽光発電売電事業)

安定した天候のもと、発電の阻害要因となる影や落ち葉の影響を最小限とするべく竹や雑木の伐採を行うなど、持続的かつ安定的な発電の実現に向けて注力してまいりました。

なお、当社の保有する太陽光発電所は3県17ヶ所、総発電容量は約13MWとなっており、いずれも順調に発電を続けております。

その結果、売上高は4億90百万円(前期比102.3%)、営業利益は2億98百万円(前期比113.2%)となりました。

(ライフクリエイト事業)

ゴルフ場部門におきましては、プレー環境の更なる向上を目指し、クラブハウスの大規模改修やコースメンテナンスの一層のグレードアップに注力した結果、来場者数が過去最高となった月次が5回を記録するなど、ゴルフプレー需要は引き続き旺盛で来場者数は好調に推移いたしました。

フィットネス部門におきましては、会員様に安心してご利用いただける環境を整えるべく、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策の徹底に取り組んでまいりました。しかしながら、休会会員様の復帰や新規会員様の入会状況は依然として低迷していることから、大変厳しい事業環境が続き、コロナ禍前の水準への回復には、なお時間を要するものと思われまます。

その結果、売上高は4億22百万円(前期比105.8%)、営業利益は55百万円(前期比177.7%)となりました。

(不動産事業)

賃貸マンションの定期的な保守メンテナンスを引き続き行うことで、入居率及び定着率の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は84百万円(前期比94.8%)、営業利益は53百万円(前期比90.9%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して7億74百万円減少し129億96百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が2億86百万円、電子記録債権が1億16百万円、原材料及び貯蔵品が3億34百万円それぞれ増加し、リース未収入金が10億99百万円、機械及び装置が4億49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末と比較して12億93百万円減少し86億73百万円となりました。その主な要因は未払法人税等が2億7百万円、前受金が2億4百万円、契約負債が1億82百万円それぞれ増加し、短期借入金が2億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億73百万円、リース前受収益が8億39百万円、長期借入金が6億59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して5億18百万円増加し43億22百万円となりました。その主な要因は当期純利益5億41百万円の計上により利益剰余金が5億6百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して2億86百万円増加し7億7百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は16億5百万円となりました。増加要因は、税引前当期純利益7億93百万円、減価償却費6億80百万円、売上債権の減少額2億7百万円、その他（主なものは前受金の増加）3億27百万円であり、減少要因は、棚卸資産の増加額4億26百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億39百万円となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は11億79百万円となりました。増加要因は、長期借入れによる収入5億円であり、減少要因は、短期借入金の減少額2億50百万円、長期借入金の返済による支出13億33百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率（％）	22.1	24.8	26.2	27.6	33.3
時価ベースの自己資本比率（％）	10.8	10.1	10.7	10.6	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.2	—	8.1	10.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	—	18.0	13.3	33.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症やウクライナを巡る不安定な国際情勢により先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

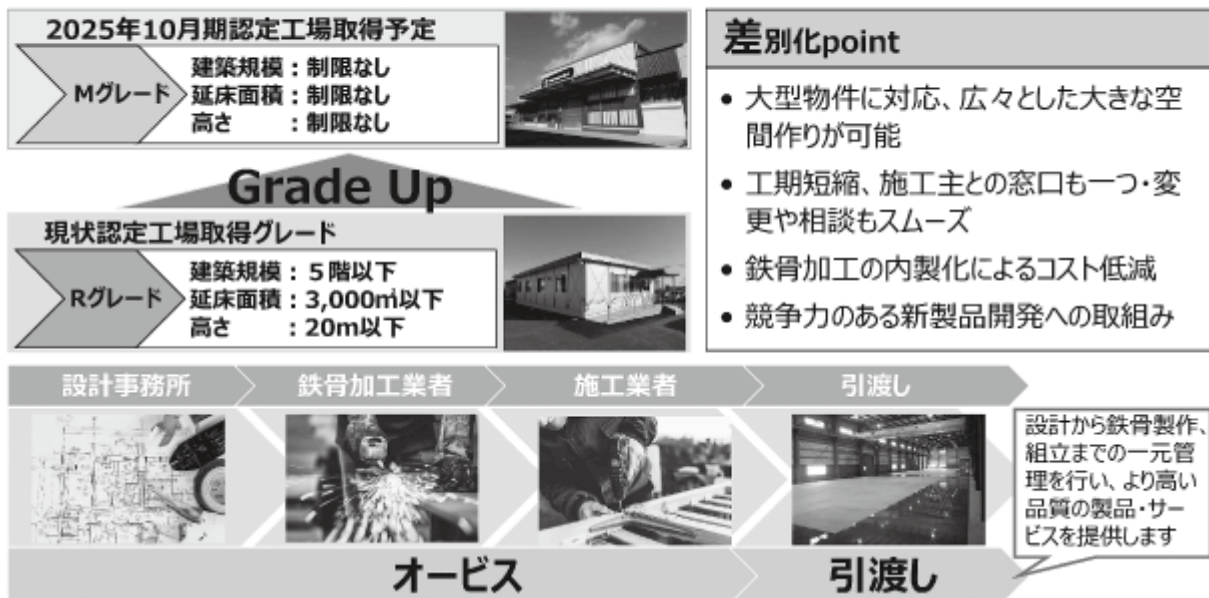
このような環境のもと、当社は2023年10月期から2027年10月期の5ヵ年新中期経営計画「NEXT STEP 10 (テン)」を策定いたしました。2027年10月期には売上高130億円以上、営業利益10億円以上の達成を目指してまいります。

木材事業では、製材ライン上の渋滞を解消することを目的とした設備投資を行い、福山工場の更なる生産効率の向上を図ってまいります。また、引き続き「脱・梱包用材」で取り組みを行った新たな業界への販路拡大に取り組んでまいります。

ハウス・エコ事業では、人員不足と高齢化解消のため、工務・設計・営業等の優秀な人材の確保と育成に注力し、2027年10月期には2022年10月末対比23名増の100人体制を計画しております。また、最重点施策である鉄骨製作工場認定制度に基づくMグレードの資格を2025年10月期に取得し、従来外注していた鉄骨加工の内製化によるコスト低減を図ることで、価格競争力を高め、受注機会を拡大させてまいります。そして設計から鉄骨加工・施工・引渡しまで一元管理を行うワンストップサービスの提供により同業他社との差別化を推し進め、2027年10月期には当事業部門の売上高44億円の達成に向けて最大限の努力を行ってまいります。具体的な取り組みを図で示すと以下のとおりとなります。

新中期経営計画 重点施策：Mグレード認定工場の取得

設計から引渡しまでオービス1社で完結、Mグレード取得により売上増・利幅増を実現



次期の通期業績見通しにつきましては、売上高119億50百万円（前期比105.4%）、営業利益4億56百万円（前期比59.3%）、経常利益4億48百万円（前期比56.6%）、当期純利益4億1百万円（前期比74.2%）を見込んでおります。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル＝146円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,527	797,070
受取手形	800,858	757,885
電子記録債権	117,186	233,363
売掛金	961,598	1,014,266
完成工事未収入金	148,742	157,989
リース未収入金	2,968,896	1,869,110
仕掛品	12,402	84,646
未成工事支出金	98,588	92,581
商品及び製品	110,805	136,597
原材料及び貯蔵品	152,515	487,093
前渡金	201,911	247,316
前払費用	44,038	43,172
その他	14,514	6,751
貸倒引当金	△811	△1,947
流動資産合計	6,141,776	5,925,899
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	328,513	336,714
減価償却累計額	△213,084	△236,754
リース用資産(純額)	115,428	99,959
建物	1,752,268	1,795,913
減価償却累計額	△740,668	△802,955
建物(純額)	1,011,600	992,957
構築物	682,456	688,446
減価償却累計額	△259,008	△298,483
構築物(純額)	423,448	389,963
機械及び装置	4,896,217	4,903,431
減価償却累計額	△2,283,912	△2,740,780
機械及び装置(純額)	2,612,304	2,162,650
車両運搬具	157,929	162,954
減価償却累計額	△142,377	△150,050
車両運搬具(純額)	15,551	12,903
工具、器具及び備品	159,786	164,424
減価償却累計額	△124,262	△138,041
工具、器具及び備品(純額)	35,523	26,382
土地	3,054,651	3,061,501
リース資産	393,236	393,236
減価償却累計額	△206,352	△240,931
リース資産(純額)	186,883	152,305
有形固定資産合計	7,455,394	6,898,624

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	17,997	15,392
電話加入権	1,459	1,459
水道施設利用権	508	463
無形固定資産合計	19,965	17,315
投資その他の資産		
投資有価証券	80,488	91,707
敷金及び保証金	20,800	20,800
出資金	110	110
破産更生債権等	4,119	6,358
長期前払費用	3,222	3,700
繰延税金資産	47,254	35,813
貸倒引当金	△2,026	△4,006
投資その他の資産合計	153,968	154,483
固定資産合計	7,629,328	7,070,423
資産合計	13,771,104	12,996,323
負債の部		
流動負債		
支払手形	344,283	376,831
買掛金	418,528	452,988
工事未払金	236,373	226,597
短期借入金	800,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,299,675	1,125,926
リース債務	61,362	50,679
未払金	165,150	185,756
未払費用	55,428	52,603
未払法人税等	27,492	234,903
未払事業所税	8,309	8,328
未払消費税等	13,396	41,545
前受金	27,021	231,548
未成工事受入金	45,210	—
契約負債	—	182,485
預り金	18,179	8,079
リース前受収益	839,325	—
賞与引当金	61,644	86,475
完成工事補償引当金	85	44
その他	763	23,915
流動負債合計	4,422,230	3,838,710

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
固定負債		
長期借入金	5,109,318	4,450,060
リース債務	108,968	58,289
退職給付引当金	138,432	134,284
長期未払金	60,093	59,751
長期預り敷金保証金	119,765	124,295
資産除去債務	7,961	8,025
固定負債合計	5,544,540	4,834,705
負債合計	9,966,770	8,673,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	691,922	695,594
資本剰余金		
資本準備金	519,922	523,594
資本剰余金合計	519,922	523,594
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
土地圧縮積立金	9,789	9,789
繰越利益剰余金	153,765	660,413
利益剰余金合計	2,578,105	3,084,753
自己株式	△1,094	△1,182
株主資本合計	3,788,855	4,302,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,612	20,305
繰延ヘッジ損益	△133	△158
評価・換算差額等合計	15,478	20,146
純資産合計	3,804,333	4,322,907
負債純資産合計	13,771,104	12,996,323

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,642,510	8,110,005
完成工事高	1,058,003	1,602,103
リース収入	755,728	628,059
ライフクリエイト収入	399,347	422,368
不動産事業売上高	89,667	84,983
売電事業売上高	479,826	490,755
売上高合計	9,425,085	11,338,276
売上原価		
商品期首棚卸高	10,179	5,449
製品期首棚卸高	93,187	103,273
当期商品仕入高	2,082,783	2,285,246
当期製品製造原価	3,961,805	4,766,893
合計	6,147,955	7,160,862
商品期末棚卸高	5,449	15,199
製品期末棚卸高	103,273	119,312
商品及び製品売上原価	6,039,232	7,026,350
完成工事原価	827,835	1,298,911
リース原価	633,212	520,837
ライフクリエイト原価	166,862	161,464
不動産事業売上原価	30,804	29,862
売電事業売上原価	215,934	191,883
売上原価合計	7,913,881	9,229,309
売上総利益	1,511,204	2,108,967
販売費及び一般管理費		
運賃	351,705	371,670
貸倒引当金繰入額	608	3,132
広告宣伝費	23,868	22,333
役員報酬	85,356	87,915
株式報酬費用	7,003	7,274
給料及び手当	368,005	367,508
賞与	32,422	40,053
賞与引当金繰入額	32,469	43,089
福利厚生費	75,244	77,535
退職給付費用	8,748	5,062
旅費及び交通費	17,673	24,596
交際費	892	1,366
支払手数料	42,476	49,035
租税公課	43,052	49,761
減価償却費	61,457	54,847
地代家賃	21,578	22,761
通信費	15,474	15,318
その他	93,545	95,163
販売費及び一般管理費合計	1,281,582	1,338,425
営業利益	229,621	770,541

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,303	3,202
作業屑等売却代	3,570	3,098
仕入割引	1,871	2,463
受取保険金	9,511	23,361
受取賃貸料	4,800	4,800
補助金収入	51,408	38,857
助成金収入	1,965	2,206
その他	6,387	4,765
営業外収益合計	81,817	82,756
営業外費用		
支払利息	51,725	43,834
売上割引	11,325	—
盗難損失	6,316	8,879
その他	3,782	8,346
営業外費用合計	73,149	61,061
経常利益	238,288	792,236
特別利益		
固定資産売却益	95	866
特別利益合計	95	866
特別損失		
減損損失	73,405	—
特別損失合計	73,405	—
税引前当期純利益	164,978	793,103
法人税、住民税及び事業税	46,675	242,179
法人税等調整額	24,713	9,393
法人税等合計	71,388	251,572
当期純利益	93,589	541,531

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	688,390	516,390	516,390	79,550	2,335,000	9,789	94,924	2,519,263
当期変動額								
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	3,532	3,532	3,532					
剰余金の配当							△34,748	△34,748
当期純利益							93,589	93,589
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	3,532	3,532	3,532	—	—	—	58,841	58,841
当期末残高	691,922	519,922	519,922	79,550	2,335,000	9,789	153,765	2,578,105

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,094	3,722,949	6,070	△351	5,718	3,728,667
当期変動額						
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)		7,064				7,064
剰余金の配当		△34,748				△34,748
当期純利益		93,589				93,589
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,542	217	9,760	9,760
当期変動額合計	—	65,905	9,542	217	9,760	75,666
当期末残高	△1,094	3,788,855	15,612	△133	15,478	3,804,333

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	691,922	519,922	519,922	79,550	2,335,000	9,789	153,765	2,578,105
当期変動額								
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	3,672	3,672	3,672					
剰余金の配当							△34,883	△34,883
当期純利益							541,531	541,531
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	3,672	3,672	3,672	—	—	—	506,647	506,647
当期末残高	695,594	523,594	523,594	79,550	2,335,000	9,789	660,413	3,084,753

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,094	3,788,855	15,612	△133	15,478	3,804,333
当期変動額						
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)		7,345				7,345
剰余金の配当		△34,883				△34,883
当期純利益		541,531				541,531
自己株式の取得	△87	△87				△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,692	△24	4,668	4,668
当期変動額合計	△87	513,905	4,692	△24	4,668	518,573
当期末残高	△1,182	4,302,760	20,305	△158	20,146	4,322,907

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	164,978	793,103
減価償却費	702,299	680,399
減損損失	73,405	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	363	3,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△403	24,831
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△13	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,488	△4,148
受取利息及び受取配当金	△2,303	△3,202
支払利息	51,725	43,834
補助金収入	△51,408	△38,857
助成金収入	△1,965	△2,206
有形固定資産売却損益 (△は益)	△95	△866
有形固定資産除却損	103	300
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,555	207,453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,178	△426,607
前渡金の増減額 (△は増加)	△24,713	△45,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,559	57,232
リース前受収益の増減額 (△は減少)	161,173	△82,111
契約負債の増減額 (△は減少)	—	117,807
その他	△104,910	327,724
小計	784,907	1,652,356
利息及び配当金の受取額	1,273	1,591
利息の支払額	△52,813	△47,485
補助金の受取額	51,408	38,857
助成金の受取額	1,965	2,206
法人税等の支払額	△83,649	△42,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,090	1,605,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,360	△3,360
有形固定資産の取得による支出	△180,593	△121,240
有形固定資産の売却による収入	95	866
無形固定資産の取得による支出	—	△15,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,857	△139,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	375,000	△250,000
長期借入れによる収入	450,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,352,224	△1,333,007
自己株式の取得による支出	—	△87
リース債務の返済による支出	△59,685	△61,362
配当金の支払額	△34,626	△34,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621,536	△1,179,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,302	286,543
現金及び現金同等物の期首残高	522,830	420,527
現金及び現金同等物の期末残高	420,527	707,070

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品及び商品の国内の販売において、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更し、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。また、従来、営業外費用に計上しておりました売上割引は売上高から控除しております。この結果、当事業年度の売上高及び営業利益はそれぞれ13,334千円減少し、リース未収入金及びリース前受収益は757,214千円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部及び「未成工事受入金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」の一部は、当事業年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「盗難損失」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「その他」に表示していた10,099千円は、「盗難損失」6,316千円及び「その他」3,782千円として、それぞれ組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「太陽光発電売電事業」「ライフクリエイト事業」「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、パレット用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、「太陽光発電売電事業」は自然エネルギー等による発電事業、「ライフクリエイト事業」はゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「木材事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ13,334千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電売電事業	ライフクリエイト事業	不動産事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,629,793	1,826,448	479,826	399,347	89,667	9,425,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,629,793	1,826,448	479,826	399,347	89,667	9,425,085
セグメント利益	104,839	25,991	263,884	31,459	58,480	484,654
セグメント資産	5,841,613	3,592,223	2,233,951	787,448	416,571	12,871,807
その他の項目						
減価償却費	414,364	57,806	166,007	34,133	14,357	686,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,989	18,101	98,682	27,711	—	152,485

当事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,039,109	2,301,059	490,755	422,368	84,983	11,338,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,039,109	2,301,059	490,755	422,368	84,983	11,338,276
セグメント利益	534,482	103,316	298,843	55,893	53,181	1,045,716
セグメント資産	5,941,188	2,561,388	2,085,438	822,972	402,387	11,813,374
その他の項目						
減価償却費	411,815	64,515	147,618	25,128	14,271	663,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,540	46,442	1,450	60,765	—	121,198

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	484,654	1,045,716
全社費用(注)	△255,032	△275,175
財務諸表の営業利益	229,621	770,541

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,871,807	11,813,374
全社資産(注)	899,297	1,182,948
財務諸表の資産合計	13,771,104	12,996,323

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	686,669	663,348	—	—	15,629	17,051	702,299	680,399
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,485	121,198	—	—	4,450	11,905	156,935	133,103

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	2,181円16銭	2,466円63銭
1株当たり当期純利益金額	53円73銭	309円51銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,804,333	4,322,907
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,804,333	4,322,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,744,178	1,752,556

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	93,589	541,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,589	541,531
普通株式の期中平均株式数(株)	1,741,789	1,749,617

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2022年10月18日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産の譲渡について決議いたしました。

1 譲渡の理由

資産の有効活用及び資産効率向上のため、固定資産を譲渡することといたしました。

2 譲渡資産の内容

(1) 資産の名称	オービスビル2
(2) 所在地	広島県福山市
(3) 土地面積	1,436.99㎡(敷地面積)
(4) 建屋面積	1,782.92㎡(床面積)
(5) 譲渡益※	124,000千円
(6) 現況	賃貸用不動産

譲渡価額、帳簿価額等につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となっております。

※譲渡益は、譲渡価額から譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

3 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人であります。譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4 譲渡日程

(1) 取締役会決議日	2022年10月18日
(2) 契約締結日	2022年10月18日
(3) 物件引渡日(予定)	2022年12月16日

5 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年10月期第1四半期において固定資産売却益124,000千円を特別利益として計上する予定であります。